

東日本大震災後における 組織及び人員体制の現状と課題

平成27年 6月 2日
福島県行政経営課

1 平成27年度における主な組織改正等の概要

直面する県政の重要課題に迅速かつ的確に対応するとともに、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を新たな段階へ進めていくため、以下のとおり、部の新設等を含む組織改正等を行った。

(1) 複合災害の経験を踏まえた危機管理体制の強化

東日本大震災及び原子力災害の教訓等を踏まえ、危機管理体制を強化するため、「危機管理部」を新設

(2) 子ども・子育て支援と青少年健全育成の総合的な推進体制の強化

安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりや、切れ目のない子ども・子育て支援と青少年の健全育成を総合的かつ一体的に推進するため、保健福祉部の部内局として「こども未来局」を新設

(3) 避難地域市町村と避難者への一体的な支援体制の強化

避難地域市町村の復興や帰還支援、県内外の避難者の支援、原子力損害賠償等に関する各種施策をより一体的に推進していくため、避難地域復興局と生活環境部における関係組織を統合

(4) 医療人材の確保・養成に向けた推進体制の強化

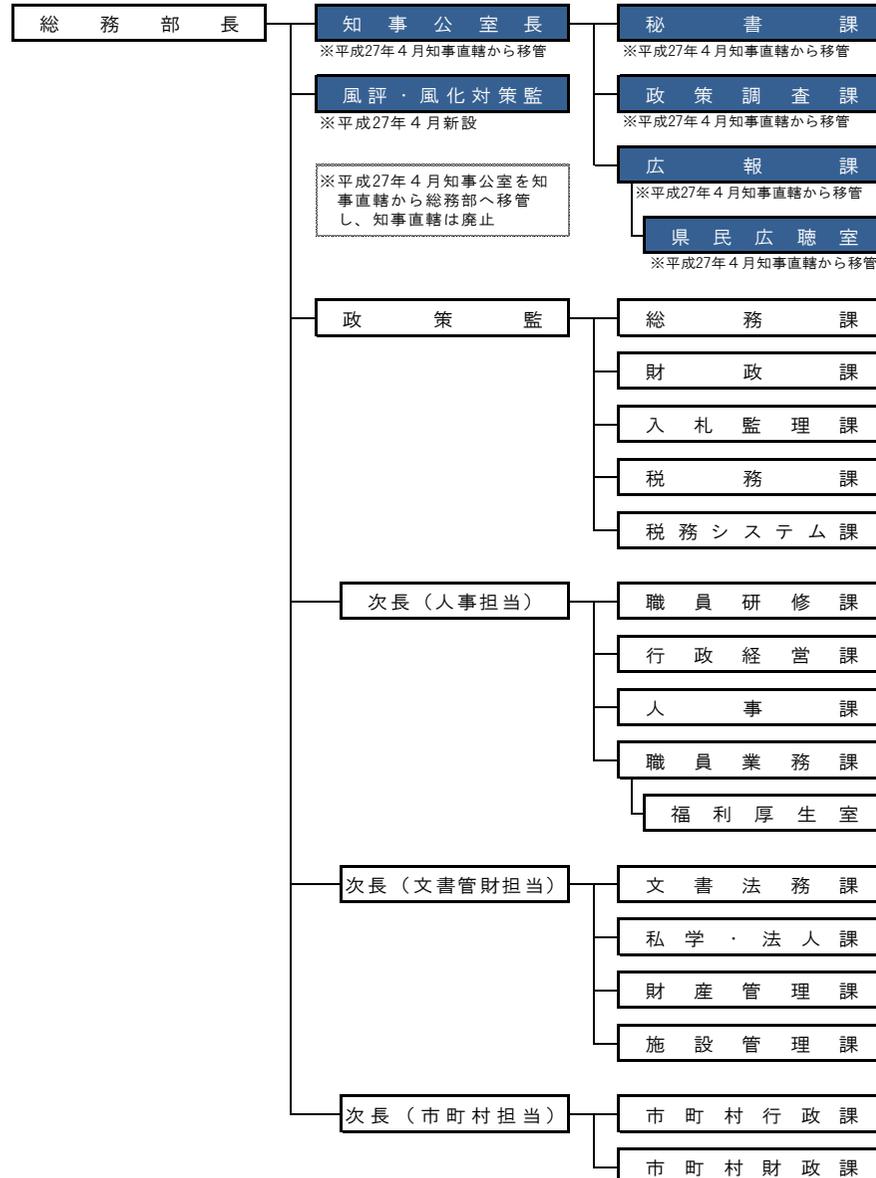
医療従事者の確保・養成等を一体的に推進するため、保健福祉部感染・看護室を「医療人材対策室」に改編

(5) 風評・風化対策の体制強化

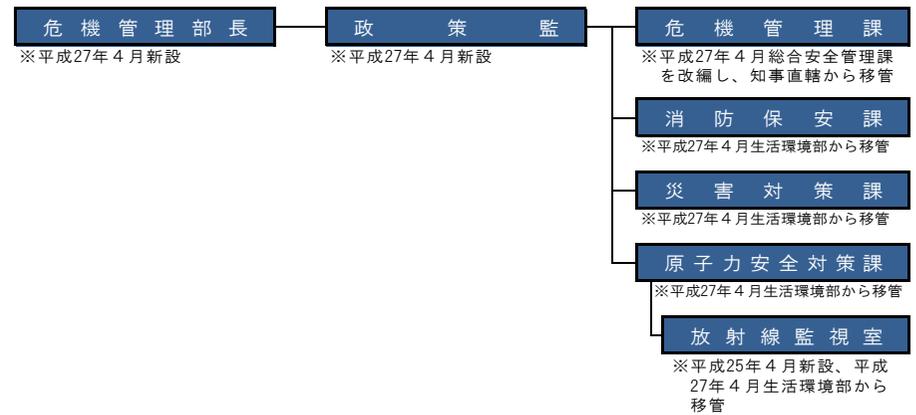
部局連携による風評・風化対策を強化するため、総務部内に「風評・風化対策監」を新設

2 平成27年度福島県行政機構図（知事部局）

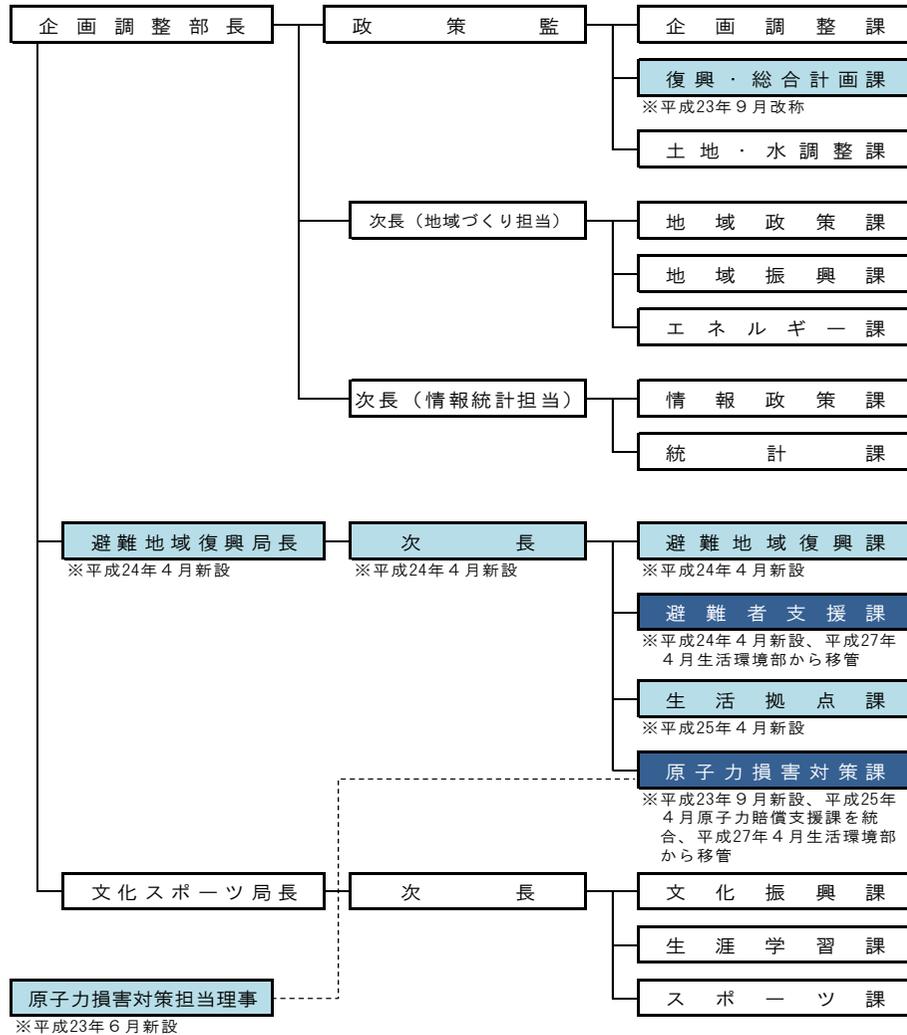
（1）総務部



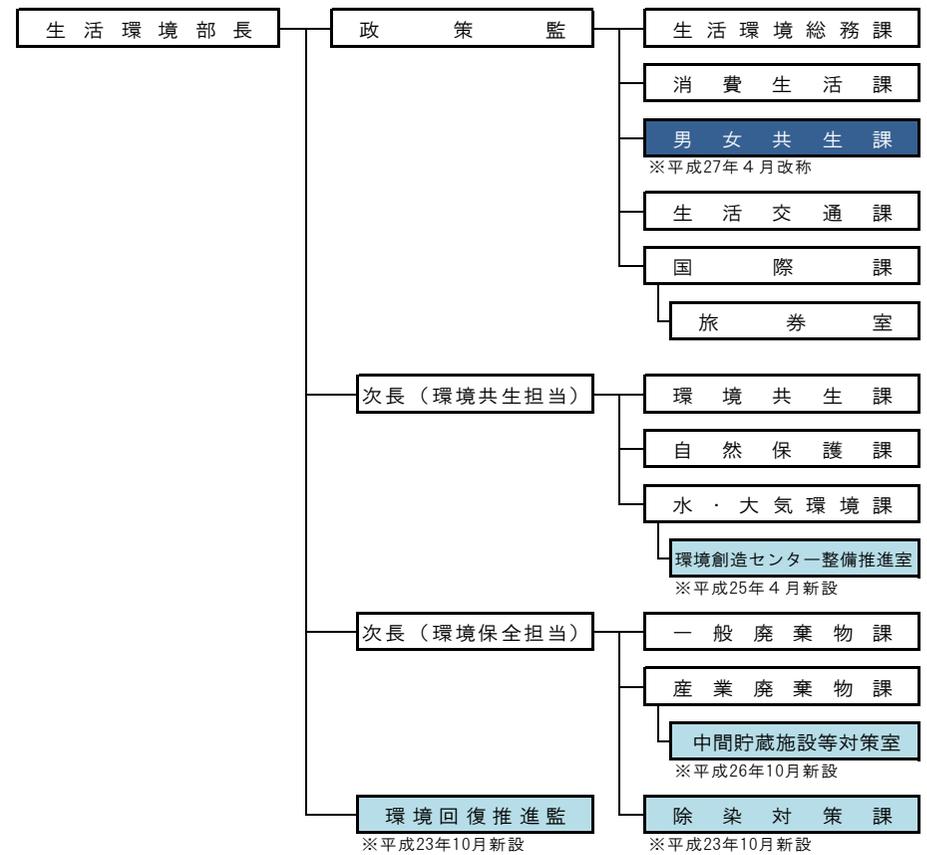
（2）危機管理部（※平成27年4月新設）



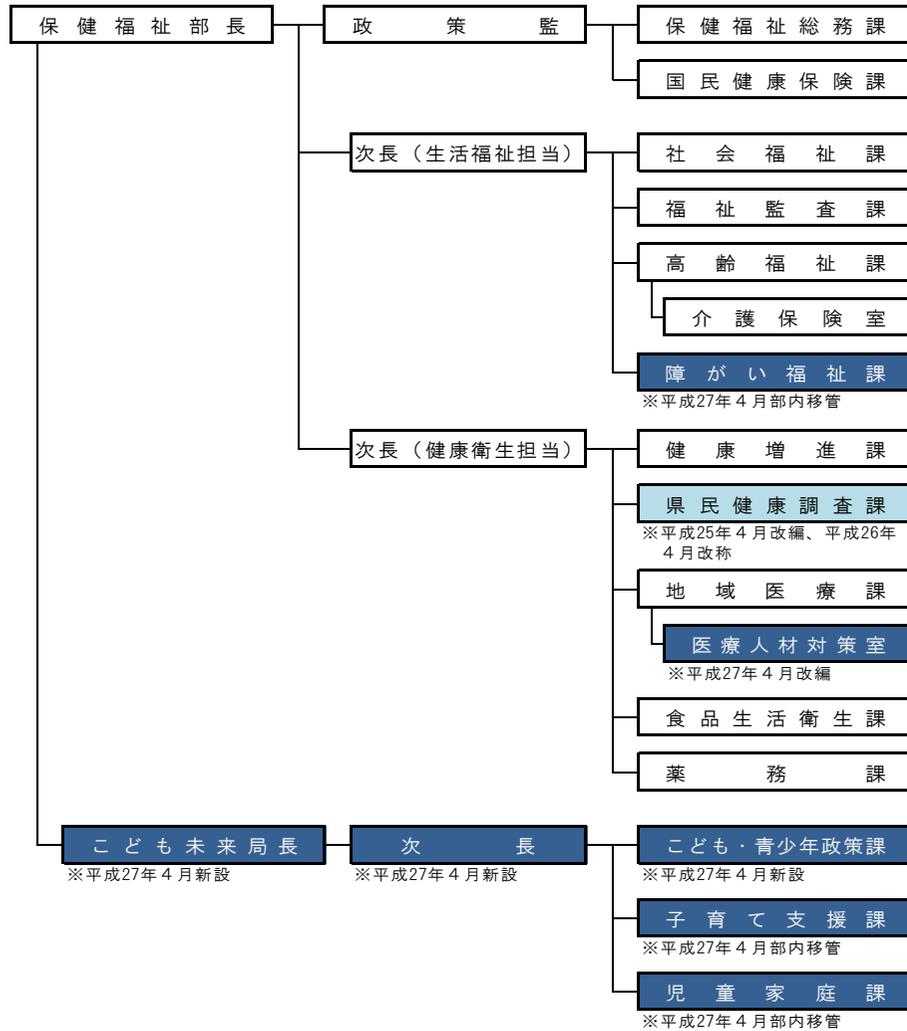
(3) 企画調整部



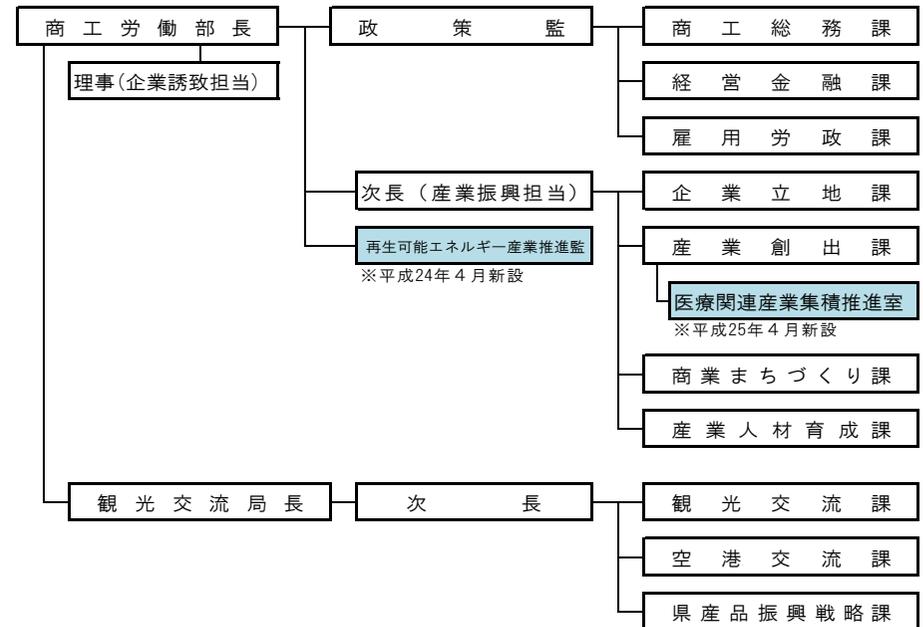
(4) 生活環境部



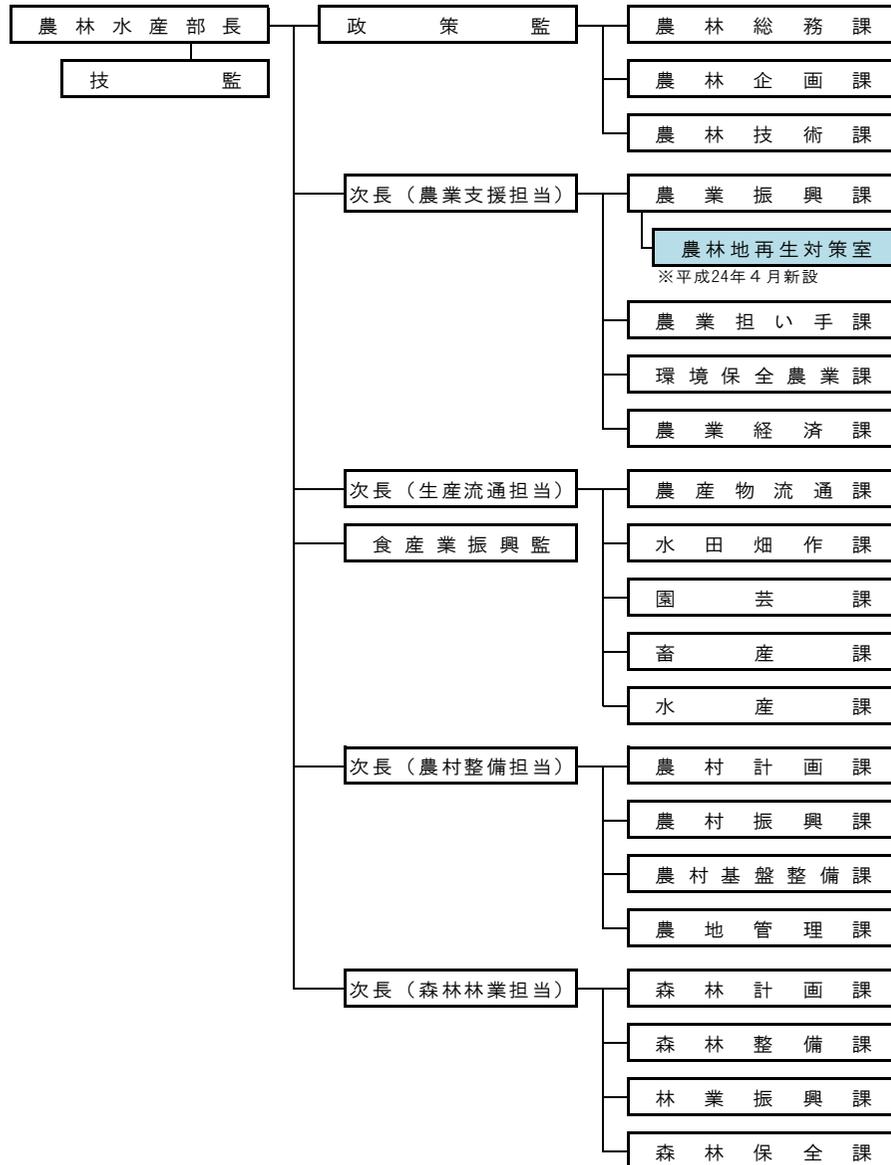
(5) 保健福祉部



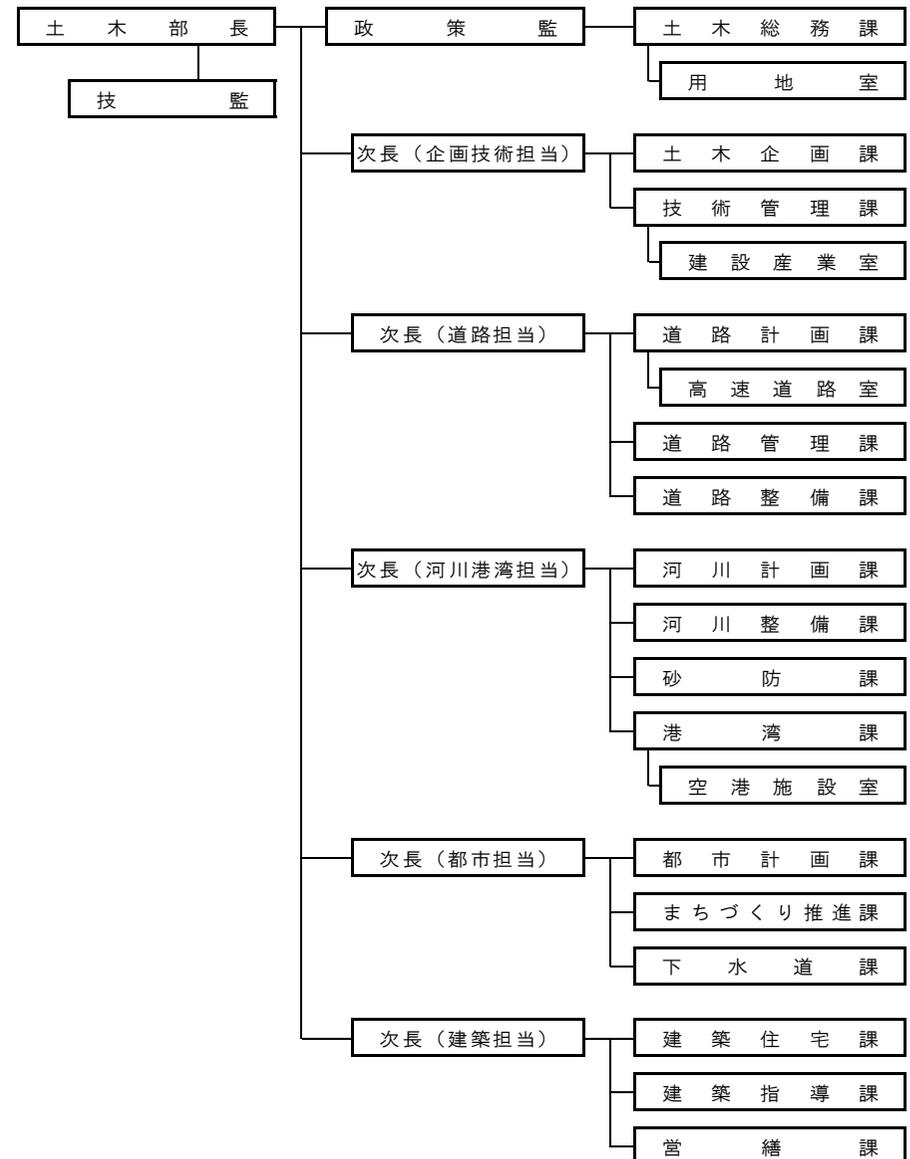
(6) 商工労働部



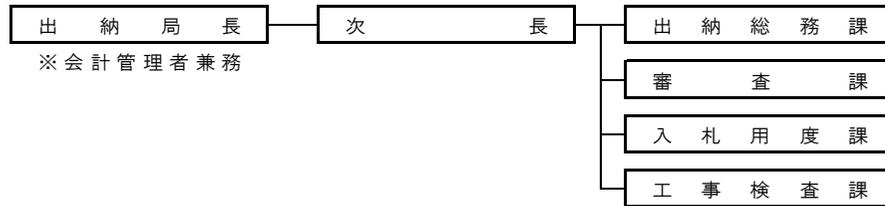
(7) 農林水産部



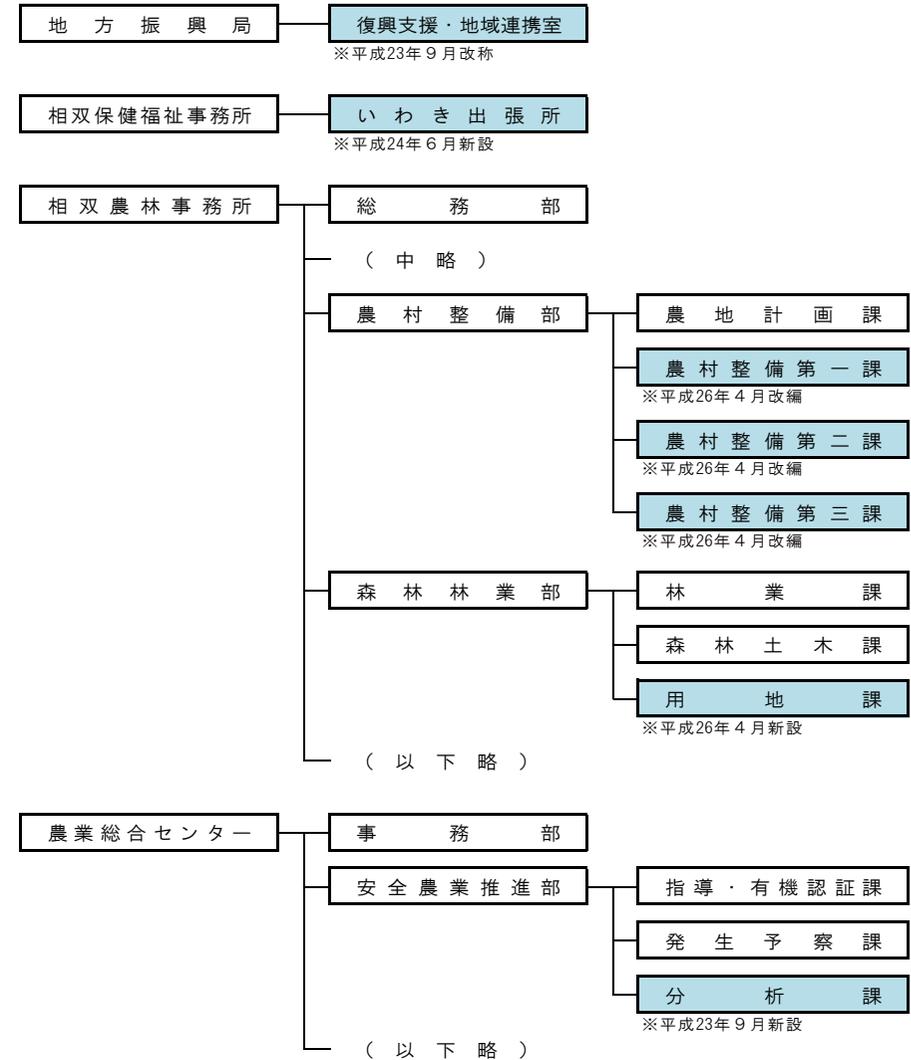
(8) 土木部

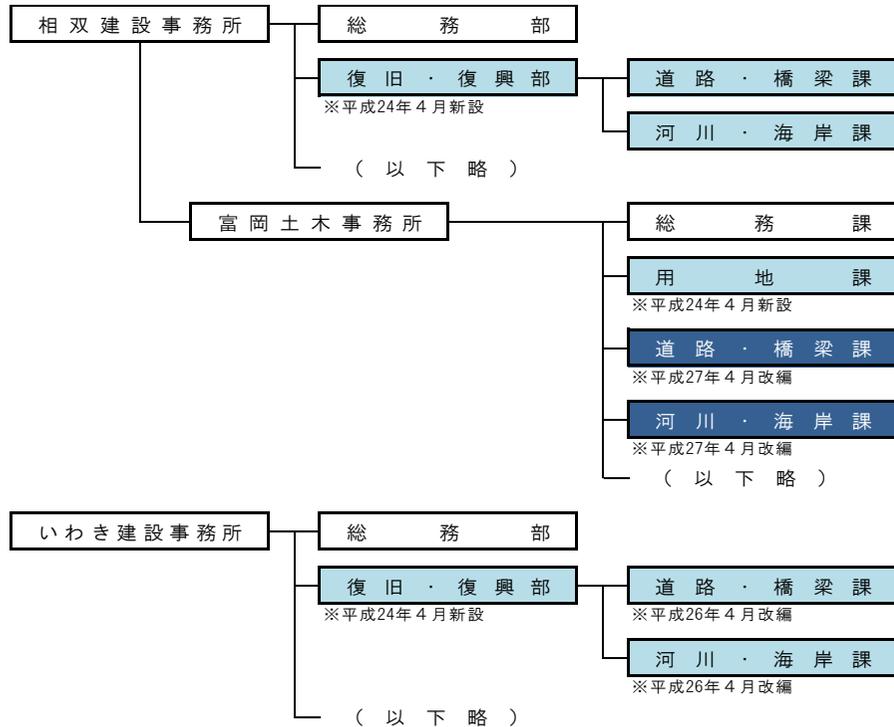


(9) 出納局



(10) 出先機関における改正（復旧・復興関連のみ）



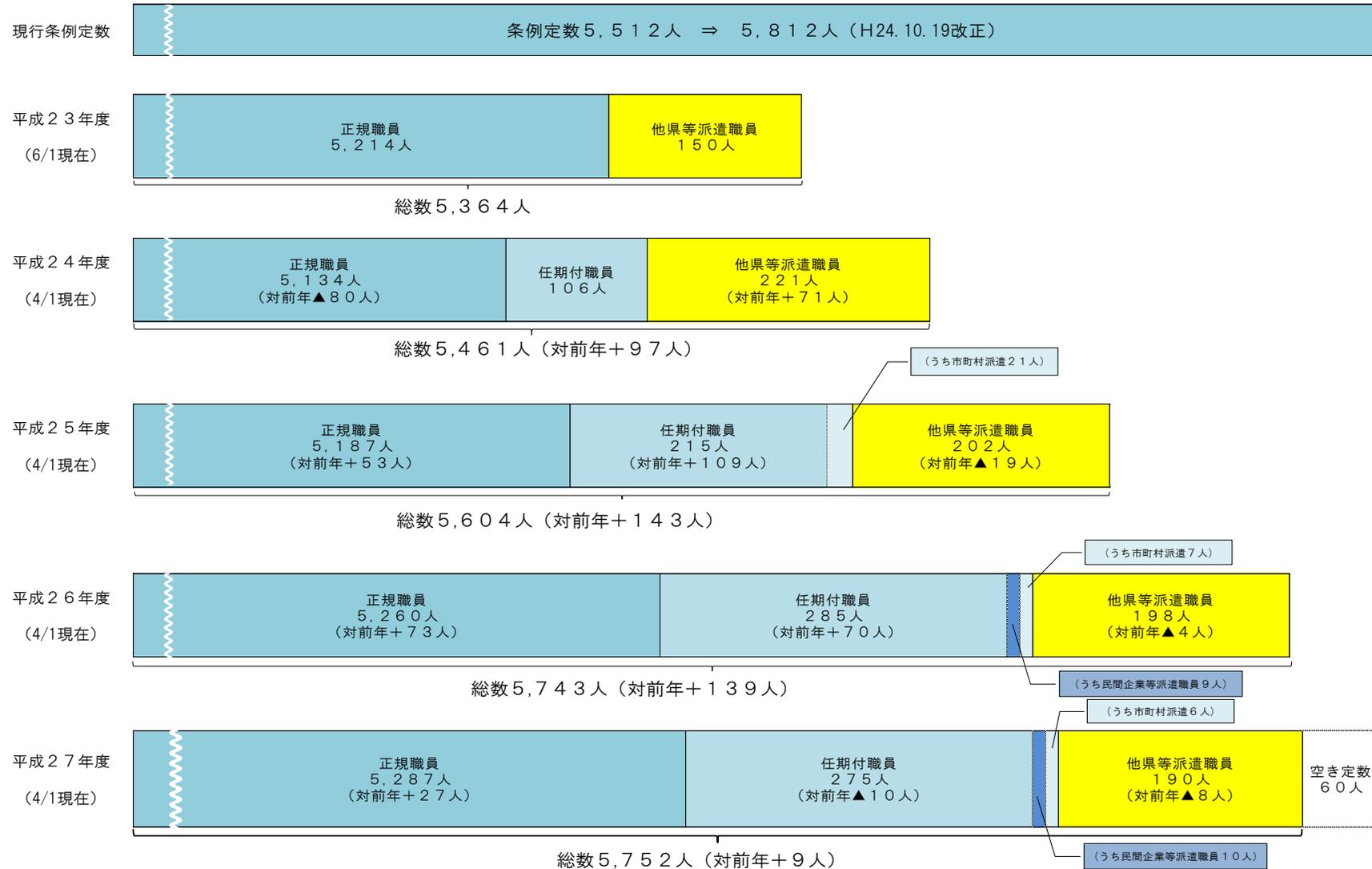


(参考) 知事部局本庁機関及び出先機関数の推移

	本庁機関数	出先機関数
平成22年度	1 1 0 課 1 6 課内室	8 6 機関 4 3 出張所
平成23年度	1 0 7 課 1 3 課内室	8 4 機関 4 3 出張所
平成24年度	1 1 1 課 1 2 課内室	8 2 機関 4 3 出張所
平成25年度	1 1 1 課 1 4 課内室	8 1 機関 4 5 出張所
平成26年度	1 1 1 課 1 3 課内室	8 1 機関 4 5 出張所
平成27年度	1 1 2 課 1 4 課内室	8 1 機関 4 5 出張所

※各年度4月1日現在。ただし、平成23年度は6月1日現在。

3 平成23～27年度における知事部局職員数の全体イメージ



※任期付職員のうち、市町村派遣職員、民間企業等派遣職員については、本来、条例定数外の管理となるが、復興・再生に向けた人員確保策の一環として便宜的に計上。
 なお、平成26～27年度の市町村派遣職員については、新規に派遣した数のみ計上（平成25～26年度採用更新者は除く）。
 ※他県等派遣職員については、平成27年度内の派遣決定数。

4 復興・再生に係る組織・定員管理上の主な課題

主な課題

- 新たな行政課題への対応や執行状況の変化に応じた組織体制の整備
- 着実な事業執行のために必要なマンパワーの確保
- 長期的な視点に立った組織運営

求められる対応

- 復興・再生の進捗状況等に応じ、効果的・効率的な業務執行体制の整備を図るため、柔軟に組織の見直しを行う。
- 短期的需要と長期的需要のバランスに考慮しながら、多様な方策により、必要人員の確保に努める。
- 専門性を有する人材の育成や職員個々の能力向上に努めながら、持続可能な執行体制へのシフトを図る。